

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

米国インフラ投資政策、「トンネル」の先に光明が見える

2017年5月11日

お伝えしたいポイント

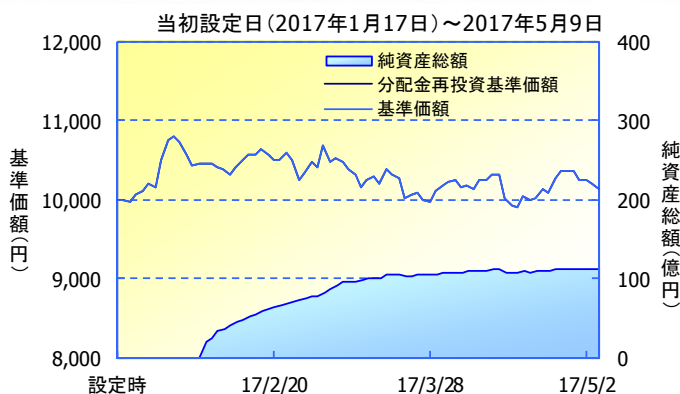
- ・ 米国のインフラ投資が長期的に有望なテーマとの考えは不変
- ・ 3月のオバマケア代替法案の下院採決断念以降、トランプ政権は現実路線へシフト
- ・ 現実路線で柔軟な対応のスタンスの先に政策の実現性も見えてくる
- ・ 5G整備や光ファイバー網拡張投資など民間企業による通信インフラ投資が活発

米国のインフラ投資が長期的に有望なテーマとの考えは不変

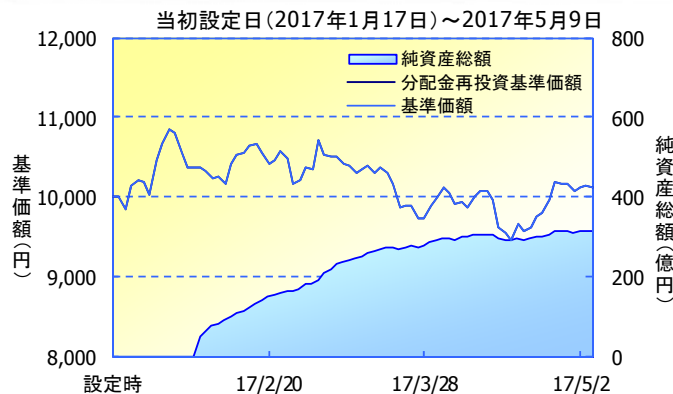
5月9日における米国インフラ・ビルダー株式ファンドの基準価額は為替ヘッジありが10,140円(設定来騰落率1.4%)、為替ヘッジなしが10,132円(同1.3%)、となっております。足元の基準価額は、米国株式市場に対してやや出遅れた動きとなっておりますが、3つの要因、①トランプ政権が3月の医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案の下院採決を断念して以降、政策の実現性に対する不透明感が高まり、インフラ投資政策に対する期待感が後退したこと、②原油市況の下落がエネルギー投資の減速につながるとの懸念を生じさせたこと、③2017年1-3月期決算でユナイテッド・レンタルズのように堅調な業績を示しながらも、短期的な材料出尽くし感などから下落した一部銘柄の影響、が背景にあると考えています。

米国では老朽化したインフラ問題の解決が急がれています。当ファンドでは、米国のインフラ投資が長期的に有望なテーマであるとの考えの下、引き続き、インフラ投資によって恩恵を受ける銘柄の発掘を行っていきたいと考えております。

「為替ヘッジあり」の基準価額・純資産の推移



「為替ヘッジなし」の基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

トランプ政権は現実路線へのシフト

前述のように、トランプ政権が3月にオバマケア代替法案の下院採決を断念して以降、政策の実現性に対する不透明感が高まったことから、インフラ投資関連銘柄の値動きはやや出遅れています。しかしながら、見落としてはならないのは、この出来事の前と後でのトランプ大統領のスタンスの変化です。象徴的な事例として、中国に対する姿勢とメキシコの壁建設が挙げられます。トランプ大統領は就任当初、中国の輸出品に対する大幅な関税引き上げや為替操作国への認定などを主張していました。しかしながら、実際には、為替操作国への認定は見送られ、大幅関税引き上げの声も聞かれなくなりました。北朝鮮の挑発的な行動による朝鮮半島の緊迫化で中国の協力を取り付けるための「ディール」とも言われています。メキシコの壁建設はトランプ大統領の目玉政策の一つで、その予算計上を巡って民主党と大きく対立しました。しかしながら、こちらも結局、2017年会計年度の新たな暫定予算に盛り込むことは断念され、政府機関の閉鎖は回避されました。こうした出来事から透けて見えるのは、トランプ大統領が、より優先度が高いと考えるものを実現するために柔軟に対応するというスタンスの変化です。

政策の早期実現に期待

5月4日（現地時間）、オバマケア代替法案は下院で可決されました。今後も、同法案の上院で採決、4月26日（同）に発表された税制改革の基本方針を巡る議会との折衝、5月中旬に公表予定の詳細な2018年会計年度予算教書など政治的な材料が相次ぎますが、中でも注目したいのが、税制改革の基本方針で挙げられた米企業が海外に保留する資金への「一度のみ」の課税案です。この税収入がインフラ投資政策の財源に充当される可能性があるためです。

「これまで」のトランプ大統領の政権運営が試運転だとすれば、この試運転から「現実路線」という本格運転に変化した「これから」のトランプ政権が走り抜けるトンネルの先に政策への実現性という光が見えてくると考えています。中でも、インフラ投資政策は、老朽化したインフラ問題の解決が待ったなしの状況の中、与野党間での対立が比較的小さく実現性の高い政策と考えています。

■ トランプ政権発足後の主な出来事

1月20日	大統領就任式、トランプ政権発足
1月27日	イスラム圏7カ国からの入国一時停止の大統領令
2月28日	議会合同演説
3月24日	オバマケア代替法案の下院採決見送り
4月6日	シリア空軍基地を攻撃
4月14日	為替報告書を提出 中国を「為替操作国」認定せず
4月26日	税制改革の基本方針を発表
4月28日	暫定予算期限、1週間のつなぎ予算を上下両院で可決
4月29日	トランプ大統領就任100日目
5月3-4日	9月末までの暫定予算を上下両院で可決 オバマケア代替法案の下院可決

各種資料により大和投資信託作成

米国では民間企業による通信インフラ投資が活発

今、米国では民間企業による通信インフラ投資が活発な動きをみせています。AT&Tやベライゾンなどの大手通信会社は次世代無線通信規格とされる5Gの整備や光ファイバー網の拡張投資に積極的な姿勢を示しています。

データ通信ニーズの高まりから通信回線として従来の銅回線から光ファイバー回線への切り替え投資が欠かせなくなっていることに加え、次世代無線通信規格の5Gでは、光ファイバー回線を多数敷設する必要があるとされています。

こうした次世代型インフラ投資という新しい潮流は、関連企業に追い風です。

光ファイバーの敷設工事や携帯電話基地局塔の建設などを手掛ける通信インフラ建設企業のマステックは、恩恵を受ける関連企業として注目されます。同社は、2017年1-3月期決算説明会の席で「通信会社による5G関連の投資による効果は2018年に大きく出てくるだろう」との見方を示しました。

(※)マステックは2017年3月末時点で組入上位10銘柄に入っています。

以上

(注) 当資料に記載された銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。
現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

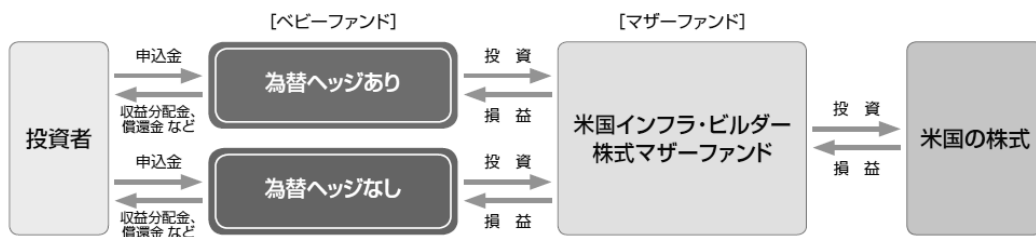
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。